

平成22年度第1回 愛媛県食の安全安心推進県民会議 議事概要

〔日時：平成22年7月9日（金）午前10：30～11：40
場所：県議会議事堂4F 環境保健福祉委員会室〕

1 開会

2 議事

(1) 愛媛県食品自主衛生管理認証制度について

「HACCPの衛生管理手法」及び「愛媛県食品自主衛生管理認証制度（案）」の概要について事務局から議事1資料に基づき報告

〔大隈会長〕

HACCPは、アメリカから広がった一種のシステムで、HACCPという国際認証基準がある。

今回説明いただいた認証制度は、このような国際認証基準を直接導入するというのがなかなか大変なので、現実にあった基準を県として作られ、HACCPの方式を相当程度取り入れているが、これはHACCPそのものではないと言うのか、HACCPというものはもっと概念が広く、これもHACCPの一種として考えてよいのか。

〔事務局〕

弾力的に運用できるものであり、HACCPの一種として考えていただきたい。広くHACCPの手法というものがある。

〔大隈会長〕

HACCPはISOのようなガチガチのものではなく、弾力性のある考え方ということですね。

〔清家委員〕

自社では、平成10年に国の総合衛生管理製造過程の認証を受けており実践しているが、今回説明いただいた認証制度の案では、新たな設備投資をしなくても現有の施設基準でソフト面を充実させる制度となっており、県内の施設では有効に機能するのではないかと思う。また、なかなか消費者自らが製造施設の衛生面を確認することはできないが、年1回は行政が定期的に監視するという事は、消費者の安全安心が確保されるという点も良い。

〔岡田委員〕

学校給食の場面でも参考になるのではないかと思う。当面の対象が菓子製造業と聞いてケーキ屋さんを思い浮かべたが、小さな営業所でも時間、温度の記録管理などから取り組めるのではないか。学校給食の現場でも、記録を管理し、内容を確認する方式を取り入れている。

〔川本委員〕

一般の消費者に、どこまで制度をご理解いただけるかが重要だと思う。消費者の理解を深めていくことが必要。

〔田中委員〕

H A C C Pという名称で難しいものという先入観があったが、今回の説明を聞いて取り組めるのではないかという印象を受けた。H A C C Pの手法を取り入れることのメリットを広く周知し、アピールすることが必要だと思う。

〔戸田委員〕

今回説明のあった認証制度は、作る側が安全を意識するのに良いきっかけである。制度をアピールして、消費者と製造者側両方に浸透させていく必要がある。

〔松岡委員〕

自社では、I S O 2 2 0 0 0を取り入れ、全ての衛生管理を行っており、その中にH A C C Pという考え方がある。I S Oは更新期間が2年で毎年検査があり大変な面もある。業種を限定されて開始する方式は、当初導入する際には良い形だと思う。

〔逸見副会長〕

栄養士や管理士の養成にも本内容を参考に実施させていただこうと思う。集団給食施設にもこうした手法を取り入れるなど、積極的に取り組めればよいと思う。

〔大隈会長〕

菓子製造業から着手する上で、業界の雰囲気はどうか。

〔事務局〕

制度の概要については決定していない段階で、主旨の説明を行いご理解いただいたと考えている。

ただ、規制の強化ではないかという不安があるかもしれないので、こうした面については、今後、制度の内容と併せて十分説明していきたい。

(2) H A C C Pの手法を取り入れた自主衛生管理に関する研修会について

今年度から実施している研修会の概要について「議事2」資料に基づき説明

(3) 食の安全安心に関するアンケート調査の結果について

本年5～6月に食品関連事業者を対象に実施したアンケート調査の結果を「議事3」資料で説明。

(4) 食の安全安心に関する施策の実施状況について

議会に対する平成21年度の食の安全安心施策の実施状況報告方法を「議事4」資料で説明。

(5) 今後の取組みについて

今年度のスケジュールについて「議事5」資料で説明。

(6) その他

〔大隈会長〕

本年度、本制度で開始したとすると、当面の対象となっている菓子業界の反応はどうか。いくつかの企業が他社の様子を見ながら申請を行い、ある時点から申請が多くなるといったことが考えられるか。

〔清家委員〕

そのような感覚は持っており、そのように多くの事業者が申請されることを期待する。認証を受けるということは、企業の販売力アップにもつながり、ひいては県民の食の安全の確保につながるものである。また、今回の基準の策定に当たって、県も苦労されたと思う。

〔松岡委員〕

HACCPの認証に当たっては、最初の取組みが重要である。自社はISOに取り組む際、幹部のみでなく全従業員を集めて意思統一を図った上で開始した。色々なメリットや評価が出てくるまでは、なかなか社員も良さに気がつかなかった。

〔大隈会長〕

他の取組みで「フードコミュニケーションプロジェクト」というものがあり、私もメンバーとして参画している。県の商品開発をするに当たっても、本制度により安全面でしっかりとした基盤があれば、えひめのブランド力の発信と一体となってやっていけると思う。